

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	糸魚川市役所			代表者名	久保田 郁夫
担当者部署(属性)	企画担当	担当者部署名	総務部企画定住課	連絡先電話番号	025-552-1511
担当者役職	主事	担当者氏名	石井 康一	連絡先E-mail	
住所	941-8501 新潟県糸魚川市1丁目2番5号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	具体的課題への支援	事業名	自治体マーケティング実践事業
概要	「消滅可能性自治体」に指定された本市が、今後も存続するために今必要なコト・モノは何なのか、自治体マーケティングを 実践する若手有志の庁内プロジェクトチームを立ち上げた。当該チームにおけるEBPMを実現するための助言をいただき たい。		
支援を求める 分野	計画策定支援 プロジェクトマネジメント支援 オープンデータ EBPM（エビデンスに基づく政策立案）		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	723	令和8年2月10日	支援・助言&講演	実地
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和8年1月14日	フォローアップ(実地)	9時00分	17時20分	90
				活動時間（分）	410
2-2. 派遣場所	会場名	糸魚川市役所	最寄駅	糸魚川駅	
	所在地	新潟県糸魚川市一の宮1-2-5	最寄駅からの交通手段	徒歩	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	森本 登志男
評価	大変良い
上記評価の理由 （どのような ところがよかった か等詳細に）	EBPMに基づく事業立案にあたり、人口、財政、経済面等から将来の市の状況を分析し、データから導き出される市の将来像 を共に考えながら、どのような具体的アクションを起こしていけばよいか体系図を用いながら的確にアドバイスを頂けた。また、 第2回支援において立案対象とした、「ふるさと納税での教育的返礼品の新設」と、特産品である「あんこうのブランド 化」における各種データ（オープンデータや各種アンケート結果）を分析しながら、現状と今後必要となるデータをわかりや すく整理いただき、今後の取組に繋げることができた。
アドバイザー への要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	7人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体
人数	7	0	0	0

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点 （具体的にご記入下さい）	加速度的に人口減少が進む本市は「消滅可能性自治体」に指定されているが、将来にわたって自治体 を存続し、住民福祉の向上を図るため各種事業に取り組んでいる。しかし職員は日常業務（例.窓口対 応や文書の探索、作成等）に忙殺され、本来重要な戦略策定や、そのための調査・分析に注力しきれ ず、場当たりの事業立案になりがちな現状がある。その現状を打破するため、将来の責任世代であ る20代から30代の若手職員有志が、自治体マーケティング（市場分析）を実践する庁内プロジェク トチームを立ち上げた。令和6年度には先進事例（自治体、民間企業）を視察し、その知見をもとに した庁内研修等を実施するとともに、SNSマーケティングを実践する市公式Instagramの運用を始 めている。当該プロジェクトチームは、自治体マーケティングの実践結果による市施策の立案や、 マーケティング戦略の策定を構想している。
支援により目指す成果 （具体的にご記入下さい）	令和7年度末までに、本アドバイザー派遣によって得た知見等を参考に自治体マーケティングを実践 し、その結果に基づく市事業を立案する（EBPM）。 令和8年度は、上記の市事業を実践するとともに、その結果を検証し、令和9年度末までに糸魚川市 マーケティング戦略（案）を作成する。 これらの成果や戦略（案）を通じ、市事業の効率化を図ることで、人口が減ったとしても健全に続く行 政運営と、住民福祉の向上を図る。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	①人口、財政、経済等の状況から導く市の将来像の分析 ②①を踏まえ、今後有効な取り組みだと考えられる施策を検討し、2つ事業(ふるさと納税での教育的返礼品の新設、あんこう)に絞り、課題整理と具体的なアクションの検討。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	①市の将来像の整理 人口、財政、経済等のデータを再度整理し、約10年後にあたる2040年頃の市の将来像を想定した上で、将来を見据えて今から取り組むべき内容の整理を行った。 各種データから数値をたどりながら、将来どのようなまちになっているのかイメージをする中で、必要と思われる具体的な取組を議論することができた。 ②事業立案対象の具体化 第2回で立案対象とした「ふるさと納税での教育的返礼品の新設」と、特産品である「あんこうのブランド化」をより具体的な取組に落とし込むため、公開されているデータや過去のアンケートデータを基に、仮説立てと検証方法の整理を行った。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑦その他
	EBPMに対する意識付けを図ることができたと同時に、市の現状や将来像を整理する中で、今後どういった取り組みが必要か整理することができた。	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	・事業内容の詳細検討 (次回以降は、関係する課や団体を巻き込みより具体的な事業内容を精査していく)	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 事業検討に参加した職員からは、「具体的な今後のアクションの整理ができた」「事業立案にあたって必要となるデータをどう整理していけば良いかイメージが湧いた」など前向きな意見が聞かれた。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
	次年度以降、今回選定した事業の実現に向けて政策提案を行い、関係する課や団体を巻き込んで事業推進を図っていく予定。	
4-4. 事業の最終的な目指す姿	EBPMに基づいた市事業の立案と実践による、健全な行政運営の確保と住民福祉の向上	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可

掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における**地域情報化アドバイザーの支援の様子**がわかる「**写真(JPEG等)**」を数枚程度貼り付けて下さい。

